

会社の概要（平成26年9月30日現在）

会社名	株式会社シモジマ
英訳名	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
創業	大正9年
設立	昭和37年4月26日
資本金	1,405百万円
本社	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号 TEL 03-3864-0061（代表）
従業員数	845名（連結・正社員）

株式の状況（平成26年9月30日現在）

発行済株式総数	24,257千株
発行可能株式総数	67,000千株
株主数	5,019名

上場株式等の配当等に係る税金に関するご案内

2013年（平成25年）12月31日をもって上場株式等の配当等に係る軽減税率が廃止され、2014年（平成26年）1月1日以降に支払開始日を迎える上場株式等の配当等の税率は本則税率となります。また、2013年（平成25年）1月1日から2037年（平成49年）12月31日までの25年間は、「復興特別所得税」として所得税率×2.1%が追加課税されることになります。

上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照ください。

復興特別所得税を加算した上場株式等の配当等に係る税金		2014年～2037年	2038年～
上場株式等の配当等に係る税金と税率	所得税	15%	15%
	復興特別所得税	0.315%	—
	住民税	5%	5%
合 計		20.315%	20%

- (1) 上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- (2) 発行済株式の総数等3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主様につきましては、別の税率となりますのでご注意ください。
- (3) その他詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。
- (4) 本ご案内は2014年(平成26年)2月時点の情報をもとに作成しております。

株式会社 シモジマ

〒111-0053 東京都台東区浅草橋5-29-8
TEL.03(3864)0061(代表) FAX.03(3865)4470
URL http://www.shimojima.co.jp/

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711（通話料無料）

上場証券取引所 東京証券取引所（第一部）

単 元 株 式 数 100株

公 告 の 方 法 電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公 告 掲 載 URL http://www.shimojima.co.jp/

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されていまず証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

本報告書は以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。
製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト製版[CTP(Computer to Plate)]を用いています。

印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた植物油インキを使用しています。



SHIMOJIMA

株主の皆様へ

第54期中間事業報告書

(平成26年4月1日～平成26年9月30日)



株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第54期中間事業報告書（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、さらなる円安基調や原材料等の輸入価格の上昇、個人消費の低迷等により、厳しい経営環境が継続しております。

このような市場環境のもと当社グループは基本理念であります、「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、仕入価格の低減、合理化推進による経費削減等収益の確保を目指し全社一丸となって諸施策に取り組んでおります。

当中間期につきましては、「当中間期の概況」に記載しておりますとおり、連結売上高は223億78百万円と前年同期比2.9%の減収となり、損益面につきましては、輸入品のコストアップ等が加わり、連結営業利益1億19百万円、連結経常利益3億24百万円、連結第2四半期純利益2億5百万円となりました。

中間配当につきましては、1株につき普通配当11円といたしたいと存じます。

なお、通期では合計22円を予定しております。株主各位のご理解を賜りたくお願い申し上げます。

下期の見通しにつきましては、急激な円安による輸入価格の上昇など厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループでは経営基本理念に則り、将来の成長をより確実にしていくため成長市場へ経営資源のシフト等、収益の拡大をはかってまいりたいと存じます。今後とも当社グループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

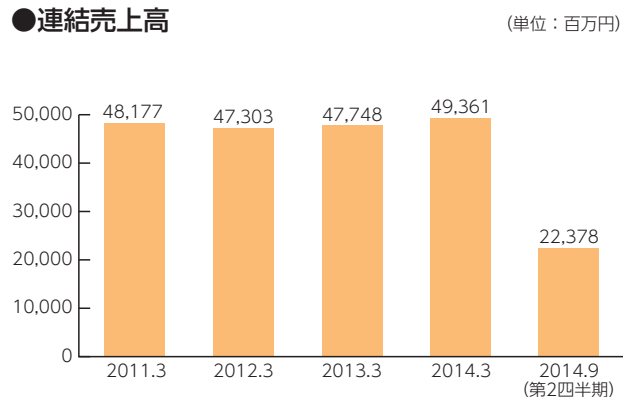


代表取締役社長

下島 和光



記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



■当中間期の概況（連結）

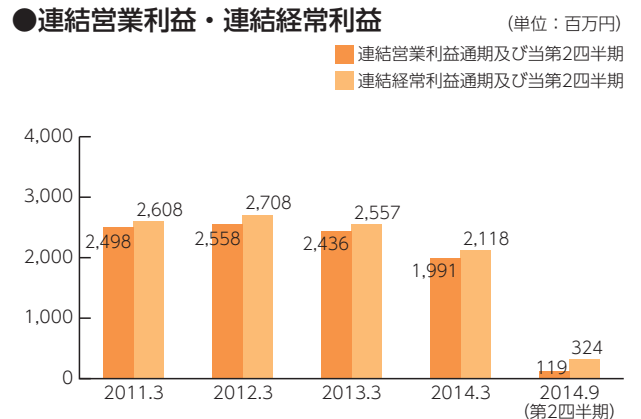
当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げの影響により、依然として個人消費が低迷し、当社グループが属する業界においても、さらなる円安基調や原材料価格の上昇等、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、重点業界における新規開拓及びプライベートブランド商品の拡販に注力し、店舗販売部門においては、お客様とのコミュニケーションを重視した売場づくりに尽力してまいりました。しかしながら、当社グループ全体としては、消費税増税による影響が予想以上に長引き、売上高の回復が遅れました。

利益面においては、円安の影響及び輸入品の仕入コスト等の増大により、売上原価率が上昇し、売上高の減少と相まって売上総利益が減少いたしました。

販売費及び一般管理費においては、引き続き業務の効率化を推進することにより、人件費及び物流費を削減することができました。

この結果、第2四半期連結累計期間の連結売上高は223億78百万円（前年同期比2.9%減）となりました。利益面においては、連結営業利益は1億19百万円（前年同期比66.0%減）、連結経常利益は3億24百万円（前年同期比11.0%減）、連結四半期純利益は2億5百万円（前年同期比27.5%減）となりました。



■事業セグメントの状況（連結）

【紙製品事業】

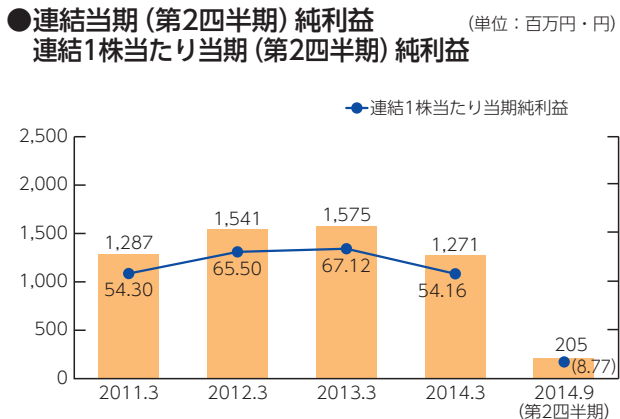
紙袋・包装紙・紙器は当社グループの主力商品であり、主にオリジナルブランド商品を販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、紙袋の特注品の受注活動を継続的に注力したことにより、相応の成果は出てまいりましたが、既製品の売上高減をカバーするまでには至りませんでした。この結果、当該事業の連結売上高は41億48百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

【化成品・包装資材事業】

化成品・粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材はお客様のニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化をはかってまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、化成品の特注品の受注強化及び食品関連包材の販売強化に注力してまいりましたが、予想以上に売上高の回復が遅れました。この結果、当該事業の連結売上高は119億86百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

【店舗用品事業】

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開を行っております。当第2四半期連結累計期間は、主力商品である文具事務用品の拡販や新商品の開発に努めてまいりましたが、大きな成果をあげるには至りませんでした。この結果、当該事業の連結売上高は62億43百万円（前年同期比5.9%減）となりました。



◆第2四半期セグメント情報（要旨）（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,148	11,986	6,243	－	22,378	－	22,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	6	－	485	492	△492	－
計	4,148	11,992	6,243	485	22,870	△492	22,378
セグメント利益または損失（△）	495	387	41	△0	923	△804	119

- (1) 各事業区分に属する主要な商品
- ①紙製品事業……………紙袋・包装紙・紙器
 - ②化成品・包装資材事業……ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材等
 - ③店舗用品事業……………POP用品・文具事務用品・店舗雑貨等
 - ④その他（注1）……………物流
- (2) 調整額（注2）、セグメント利益または損失の調整額△804百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) 所在地別セグメント情報
所在地別セグメントについては、海外地域の外部顧客に対する売上高は10％未満であるため記載を省略しております。

◆シモジマグループ通信販売事業態勢

当社グループの通販事業は、中核的役割の「商い支援通販」事業と主要直営店が展開する「直営店通販」事業、子会社の独自商品を展開する「子会社通販」事業の3本態勢で顧客満足度を高めていくとともに、さまざまなお客様の利便性とラッピングの楽しさをお伝えしてまいります。

(1) 商い支援通販事業

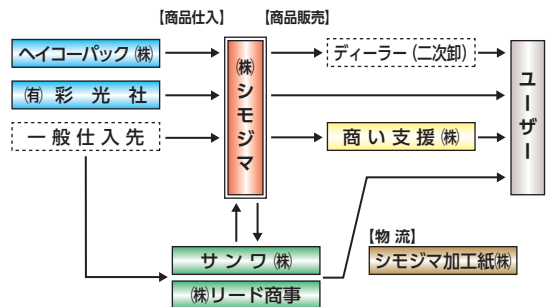
平成25年（2013年）5月に既存の通販サイト「商い支援」をリニューアルしました。これにより、さらに新規顧客の開拓、販路の拡大等をはかるものであります。通販サイト「商い支援」は、包装資材・店舗用品に関して約13,000品の品揃えで「包装資材の品揃え日本最大級！」を誇っています。包装材に関する豆知識、ラッピングに関するお役立ち情報など顧客の利便性を高めるなど他のサイトと差別化をはかっていることが大きな特徴となっています。また、ビジネススユースのリピート購入に向けた機能も整備されています。今後も提案型コンテンツ及び品揃えの拡充等顧客満足に努めてまいります。

(2) 直営店通販事業及び子会社通販事業

直営店通販事業及び子会社通販事業は、各々の業態に応じた独自性がより発揮できるサイト構成を採っています。例示しますと、クラフト用品通販サイトや飲食店向け商品の通販サイト、ブライダル用品の専門サイト、ガーデニング・フラワー用品の専用サイト、衣料用ハンガーの専門サイトなどを展開しています。特有の領域にニーズを持つお客様の顧客満足にお応えしています。

上記の各サイト運営において、当社では子会社商い支援（株）に通販サイト制作をサポートする体制を整え、商品企画や各種情報をスピーディに連携し、当社グループ通販事業の提案力と機動力を高めています。

●事業の系統図



▲商い支援サイト



▲直営店通販サイト

1. 大阪南港物流センターの稼働

平成26年（2014年）8月、西日本地区のお得意様への物流サービスレベルの向上（リードタイムの短縮）及び物流業務の効率化を目指し、大阪市住之江区に大阪南港物流センターを開設いたしました。

荷受業務は8月より、出荷業務は9月より開始いたしました。稼働時においては、西日本地区のお得意様の主要お取扱商品を中心に、約6,500アイテムを常備在庫しております。

当初3,000坪でスタートいたしましたが、将来的には5,000坪程度に拡張し西日本地区の物流拠点とする計画です。

今後の当社の物流体制は、顧客対応・納期対応などサービスレベルの向上を実現するとともに、適正な物流コストレベルへの改善を視野に入れ、東日本地区を田沼配送センター（栃木県佐野市）、西日本地区を大阪南港物流センターからサポートする2マザー物流センター体制により、さらにサービス強化に努めてまいります。



▲大阪南港物流センター全景

2. コンプライアンス研修の実施

コンプライアンス教育の一環として、日本取引所自主規制法人売買審査部（日本取引所グループ）より講師を招き、役員及び管理職等約40名参加し平成26年（2014年）9月29日に、「インサイダー取引規制セミナー」を開催しました。従来から役員・従業員等が当社株式等を売買する際には、インサイダー取引規程に基づき対応をはかってまいりましたが改めて重要性を再認識しました。



▲インサイダーセミナー受講

3. グループでの消費電力抑制の取り組み

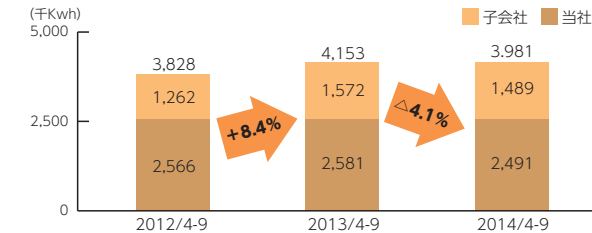
電力使用量の抑制をグループを挙げて取り組んでいます。

「電気の見える化」としてデマンド監視装置を浅草橋5号館他主要店舗11拠点に設置し、電力使用量の管理及び電力のデマンド値の上限などを自店でコントロールすることが可能となり、その結果電力使用量の節約に繋がります。

当中間期におけるグループ電力使用量は3,981千Kwhとなり、前年同期比4.1％減となりました。その要因は、前年同期に対し猛暑の和らいだことなど気候影響によるもの、並びに冷房温度設定などの節電が完全定着しその効果が大きいと推測されます。なお、新管理基準として「事業所等の使用面積あたり電力使用量」という原単位評価においては、シモジマ単独ではありますが56.05Kwh/m²となり、前年同期比4.3％削減いたしました。

今後も節電に向けてさらに努力してまいります。

●グループでの電力使用量の推移



※1. 賃借店舗・事業所での電力使用量も含まれています。
※2. 千Kwh未満及び小数点2位以下を切り捨てて表示しております。

◆第2四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

期別 科目	当第2四半期 (平成26年 9月30日現在)	前 期 (平成26年 3月31日現在)	期別 科目	当第2四半期 (平成26年 9月30日現在)	前 期 (平成26年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	19,545	20,239	流動負債	3,841	4,842
現金及び預金	6,330	7,836	支払手形及び買掛金	2,335	2,619
受取手形及び売掛金	5,368	5,988	リース債務	103	99
商品及び製品	6,444	5,057	未払法人税等	171	781
原材料及び貯蔵品	539	529	賞与引当金	309	310
繰延税金資産	191	229	その他	920	1,030
その他	682	609	固定負債	2,165	2,209
貸倒引当金	△12	△11	リース債務	618	640
固定資産	17,539	17,829	再評価に係る繰延税金負債	322	329
有形固定資産	14,014	14,127	退職給付に係る負債	858	841
建物及び構築物	4,936	5,033	資産除去債務	33	45
機械装置及び運搬具	355	392	その他	332	351
土地	7,246	7,280	負債合計	6,007	7,051
リース資産	1,168	1,199	(純資産の部)		
その他	306	221	株主資本	37,075	37,110
無形固定資産	938	1,125	資本金	1,405	1,405
のれん	18	36	資本剰余金	1,304	1,304
リース資産	100	110	利益剰余金	35,243	35,278
その他	819	978	自己株式	△878	△878
投資その他の資産	2,586	2,576	その他の包括利益累計額	△6,025	△6,123
投資有価証券	277	239	その他有価証券評価差額金	112	87
長期貸付金	68	66	繰延ヘッジ損益	106	22
繰延税金資産	253	270	土地再評価差額金	△6,240	△6,228
その他	2,036	2,052	退職給付に係る調整累計額	△4	△4
貸倒引当金	△48	△53	少数株主持分	27	30
			純資産合計	31,077	31,017
資産合計	37,084	38,068	負債・純資産合計	37,084	38,068

■連結財務状況

Point 1

商品及び製品、原材料及び貯蔵品は前期比13億97百万円増加しました。主な要因は、年末需要期に向けて積み増したものであります。

Point 2

資産合計は前期比9億84百万円減少しました。主な要因は、たな卸資産が13億97百万円増加、それに伴う支払及び法人税等支払、配当等により現金及び預金が15億6百万円減少、受取手形及び売掛金6億20百万円の減少等によるものがあります。

Point 3

負債合計は前期比10億44百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億83百万円減少、納税により未払法人税等が6億10百万円減少等によるものであります。

なお、純資産合計は310億77百万円
となり前期比60百万円増加し、純資産
比率は前期末比2.3ポイント上昇し83.7
%となりました。

◆第2四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期	前第2四半期
		(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		22,378	23,045
売上原価		15,662	15,971
売上総利益		6,716	7,074
販売費及び一般管理費		6,597	6,723
営業利益		119	351
営業外収益		228	97
営業外費用		23	83
経常利益		324	364
特別利益		40	109
特別損失		—	—
税金等調整前四半期純利益		364	473
法人税等		161	234
少数株主損益調整前四半期純利益		203	239
少数株主損失(△)		△ 1	△ 44
四半期純利益		205	284

◆第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期	前第2四半期
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,034	△ 1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 148	183
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 312	△ 779
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	△ 4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 1,491	△ 1,662
現金及び現金同等物の期首残高		7,690	7,820
現金及び現金同等物の四半期末残高		6,199	6,158

■連結貸借対照表での現金及び預金の第2四半期末残高は、容易に換金可能であり、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

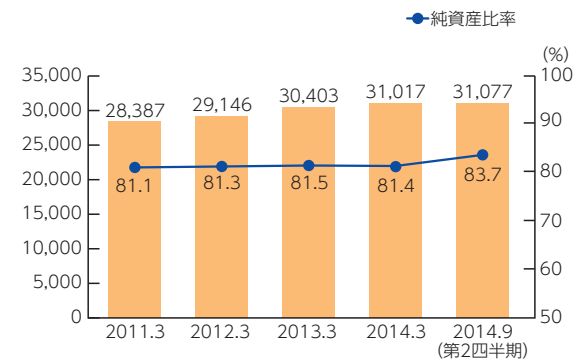
■なお、財務諸表の金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員一覧 (平成26年9月30日現在)

代表取締役社長	取締役専務執行役員	取締役常務執行役員	取締役常務執行役員	※社外取締役
光三蔵明仁	和浩庄公勝	島中山島井	下谷横下船	
常勤社外監査役	常勤社外監査役	常勤社外監査役	常勤社外監査役	常勤社外監査役

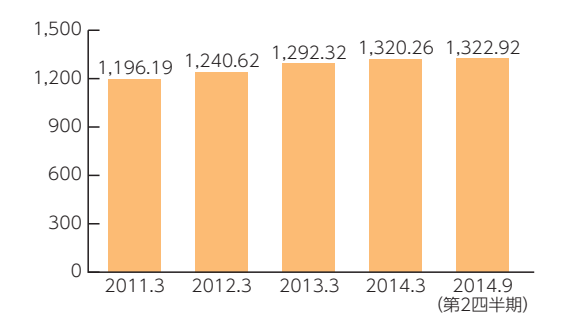
●連結純資産・純資産比率

(単位：百万円・%)



●連結1株当たり純資産額

(単位：円)



平成27年3月期連結業績予想

(自 平成26年4月1日～至 平成27年3月31日) (単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
48,270	1,550	1,860	1,150

■平成26年10月23日に公表いたしました。

典秋彦 徹彦 幸仁 司	邦雅秀 義雅 寺 謙	西川木松井島野島	川石猪植笠下小下	員員員員員員員員	役役役役役役役役	行行行行行行行行	執執執執執執執執	義彦一夫	幸幸裕峰	松子藤本	平桑佐榎
								※独立役員			